

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,461,879
①生活インフラ・国土保全	11,426,964	(2) 長期未払金	
②教育	5,911,767	①物件の購入等	0
③福祉	890,100	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	34,091	③その他	0
⑤産業振興	6,070,304	長期未払金計	0
⑥消防	2,928	(3) 退職手当引当金	603,368
⑦総務	785,331	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,121,485	固定負債合計	7,065,247
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	25,121,485	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	801,680
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	144,833	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 30,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	114,833	(5) 賞与引当金	37,657
(2) 貸付金	1,200	流動負債合計	839,337
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	7,904,584
②その他特定目的基金	1,689,131		
③土地開発基金	93,098	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	4,192	1 公共資産等整備国県補助金等	7,989,753
⑤退職手当組合積立金	42,273	2 公共資産等整備一般財源等	14,240,554
基金等計	1,828,694	3 その他一般財源等	△ 1,510,394
(4) 長期延滞債権	98,964	4 資産評価差額	△ 18,966
(5) 回収不能見込額	△ 19,736	純資産合計	20,700,947
投資等合計	2,023,955		
3 流動資産		負債・純資産合計	28,605,531
(1) 現金預金			
①財政調整基金	487,599		
②減債基金	236,625		
③歳計現金	737,215		
現金預金計	1,461,439		
(2) 未収金			
①地方税	1,362		
②その他	1,089		
③回収不能見込額	△ 3,799		
未収金計	△ 1,348		
流動資産合計	1,460,091		
資 産 合 計	28,605,531		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	61,331 千円
②教育	0 千円
③福祉	119,529 千円
④環境衛生	550 千円
⑤産業振興	1,604,262 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	8,746 千円
計	1,794,418 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	340,306 千円
②地方債	181,380 千円
③一般財源等	1,272,732 千円
計	1,794,418 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	480,054 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,394,274千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	9,953,951 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,263,559 千円	7,263,559 千円	
債務負担行為支出予定額	474,672 千円	0 千円	474,672 千円
公営事業地方債負担見込額	1,515,720 千円		1,515,720 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	88,370 千円		88,370 千円
退職手当負担見込額	611,630 千円	611,630 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,945,811 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,527,802 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,048,193 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,369,816 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,008,140 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,124,646千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,806,268千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	580,201	10.8%	26,196	67,637	64,726	55,285	83,941	0	229,918	52,498		0
	(2)退職手当引当金繰入等	31,926	0.6%	5,520	△ 6,954	△ 4,462	10,078	2,438	0	24,027	1,281		△ 2
	(3)賞与引当金繰入額	37,657	0.7%	1,700	4,390	4,201	3,588	5,448	0	14,922	3,407		1
	小計	649,784	12.1%	33,416	65,073	64,465	68,951	91,827	0	268,867	57,186		△ 1
2	(1)物件費	768,009	14.3%	51,300	185,823	69,813	35,440	215,598	0	207,288	2,747		0
	(2)維持補修費	230,077	4.3%	174,149	11,161	507	4,869	22,055	0	17,336	0		
	(3)減価償却費	1,278,133	23.7%	434,905	181,244	100,636	6,355	510,302	262	44,429			
	小計	2,276,219	42.3%	660,354	378,228	170,956	46,664	747,955	262	269,053	2,747	0	0
3	(1)社会保障給付	221,019	4.1%		4,897	211,643	4,479						
	(2)補助金等	1,247,463	23.2%	1,346	31,914	39,484	161,299	625,603	292,753	94,995	69		0
	(3)他会計等への支出額	800,450	14.9%	141,433	0	215,521	443,496	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	90,122	1.7%	20,199	0	0	0	68,448	0	1,475			0
	小計	2,359,054	43.8%	162,978	36,811	466,648	609,274	694,051	292,753	96,470	69		0
4	(1)支払利息	94,813	1.8%								94,813		
	(2)回収不能見込計上額	7,061	0.1%									7,061	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	101,874	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	94,813	7,061	0
経常行政コスト a	5,386,931		856,748	480,112	702,069	724,889	1,533,833	293,015	634,390	60,002	94,813	7,061	△ 1
(構成比率)			15.9%	8.9%	13.0%	13.5%	28.5%	5.4%	11.8%	1.1%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	195,607		47,900	1,550	17,417	4,376	64,132	0	3,283	0	0		0	56,949
2 分担金・負担金・寄附金 c	224,414		0	50	1,114	0	30,507	0	184,672	0	0		0	8,071
経常収益合計 (b+c) d	420,021		47,900	1,600	18,531	4,376	94,639	0	187,955	0	0		0	65,020
d/a	7.80%		5.6%	0.3%	2.6%	0.6%	6.2%	0.0%	29.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,966,910		808,848	478,512	683,538	720,513	1,439,194	293,015	446,435	60,002	94,813	7,061	△ 1	△ 65,020

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,273,983	7,753,572	14,162,066	△ 1,622,689	△ 18,966
純経常行政コスト	△ 4,966,910			△ 4,966,910	
一般財源					
地方税	456,953			456,953	
地方交付税	3,106,137			3,106,137	
その他行政コスト充当財源	288,145			288,145	
補助金等受入	1,506,761	665,841		840,920	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	34,944			34,944	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			574,250	△ 574,250	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			278,043	△ 278,043	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 245,818	245,818	0
減価償却による財源増		△ 429,677	△ 848,456	1,278,133	0
地方債償還に伴う財源振替			532,752	△ 532,752	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	934	17	△ 212,283	213,200	
期末純資産残高	20,700,947	7,989,753	14,240,554	△ 1,510,394	△ 18,966

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	682,260
物件費	768,009
社会保障給付	221,019
補助金等	1,247,463
支払利息	94,813
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	580,484
その他支出	230,077
支 出 合 計	3,824,125
地方税	456,965
地方交付税	3,106,137
国県補助金等	825,201
使用料・手数料	140,955
分担金・負担金・寄附金	9,407
諸収入	52,826
地方債発行額	385,992
基金取崩額	136,766
その他収入	230,013
収 入 合 計	5,344,262
経 常 的 収 支 額	1,520,137

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,682,851
公共資産整備補助金等支出	90,122
他会計等への建設費充当財源繰出支出	152,512
支 出 合 計	1,925,485
国県補助金等	681,560
地方債発行額	451,608
基金取崩額	175,220
その他収入	35,244
収 入 合 計	1,343,632
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 581,853

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	55,000
基金積立額	602,888
定額運用基金への繰出支出	2,521
他会計等への公債費充当財源繰出支出	64,953
地方債償還額	740,995
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,466,357
国県補助金等	0
貸付金回収額	55,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	34,944
その他収入	238,067
収 入 合 計	328,011
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,138,346

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 200,062
期首歳計現金残高	937,277
期末歳計現金残高	737,215

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,953,182	千円
繰越金	△	937,277	千円
地方債発行額	△	837,600	千円
財政調整基金等取崩額	△	115,000	千円
支出総額	△	7,215,967	千円
地方債元利償還額		835,808	千円
財政調整基金等積立額		201,237	千円
基礎的財政収支		△ 115,617	千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。